

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
合計									1,864,542
1	単	—	通常交付金	行政手続オンライン化・窓口手続デジタル化事業	①行政手続のオンライン化及び窓口手続のデジタル化を進めることで市役所での滞在時間・人との接触機会の削減を図り、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②システム初期導入委託費、システム機器保守委託費・リース料、システム使用料 ③地方公共団体	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	19,101
2	単	—	通常交付金	情報ネットワーク強化システム再構築事業	①マイナンバー利用事務系・LGWAN接続系・インターネット接続系の3つに分けて運用している情報ネットワークのうち、一部の業務システムをインターネット接続系に移行することで、個々の職員端末での行政事務の効率化はもとより、オンライン会議やテレワークの推進に寄与し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②システム保守（再構築）委託費、システム機器リース料 ③地方公共団体	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	103,629
3	単	—	通常交付金	空調換気設備整備事業（公立保育園）	①公立保育園に換気機能付き空調設備を導入（更新）することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②換気機能付き空調設備導入に係る設計委託料及び工事請負費 ③市内の公立保育園	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	20,800
4	単	—	通常交付金	空調換気設備整備事業（認可民間保育施設）	①認可民間保育施設に換気機能付き空調設備を導入（更新）することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②換気機能付き空調設備導入に係る設計委託料及び工事請負費 ③市内の認可民間保育施設	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	56,800
5	単	—	通常交付金	空調換気設備整備事業（認可外民間保育施設）	①認可外民間保育施設に換気機能付き空調設備を導入（更新）することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②換気機能付き空調設備導入に係る設計委託料及び工事請負費 ③市内の認可外民間保育施設	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	4,000
6	単	—	通常交付金	空調換気設備整備事業（幼稚園）	①幼稚園に換気機能付き空調設備を導入（更新）することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②換気機能付き空調設備導入に係る設計委託料及び工事請負費 ③市内の民間幼稚園	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	3,200
7	単	—	通常交付金	空調換気設備整備事業（児童クラブ）	①児童クラブに換気機能付き空調設備を導入（更新）することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②換気機能付き空調設備導入に係る設計委託料及び工事請負費 ③市内の公設児童クラブ、民設児童クラブ	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	9,600
8	単	—	通常交付金	空調換気設備整備事業（小学校）	①小学校特別教室（理科室、音楽室）に全熱交換型換気扇と空調設備を導入（更新）することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②全熱交換型換気扇と空調設備導入に係る設計業務委託費及び工事請負費 ③市内の小中学校	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	379,605
9	単	—	通常交付金	空調換気設備整備事業（中学校）	①中学校特別教室（理科室、音楽室）に全熱交換型換気扇と空調設備を導入（更新）することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②全熱交換型換気扇と空調設備導入に係る設計業務委託費及び工事請負費 ③市内の中中学校	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	197,132
10	単	—	通常交付金	空調換気設備整備事業（文化会館）	①黒磯文化会館（事務室、練習室、楽屋事務所、楽屋）に換気機能付き空調設備を導入（更新）することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②換気機能付き空調設備導入に係る設計業務委託費及び工事請負費 ③黒磯文化会館（市有施設）	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	30,000
11	単	—	通常交付金	ICTを活用した「スマート公民館」モデル事業	①分散型地域づくりの実現に向け、地域にとって身近な公民館を有効活用することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、アフターコロナを見据えた分散型行政サービス提供施設（オンライン予約システム）による貸館、シェアスペース設置、オンライン講座等の実施を目的としたカメラ等の導入など）としての公民館の在り方について研究する。 ②業務委託費及びシェアスペース用備品購入費 ③地方公共団体	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.9	R5.3	8,771

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
12	単	○	通常交付金	学校給食費負担軽減事業	①コロナ禍における物価高騰の中でも、児童生徒に対する栄養バランスの取れた魅力ある給食の提供を維持するため、給食食材費の高騰による増額分を支援し、保護者負担の軽減を図る。 ②学校給食用膳材料費 ※保護者負担（給食費の値上げ）を課すことなく、市が仕入れ先へ支払う食材費の増額分に交付金を充当 ③市内小中義務教育学校の児童生徒の保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.8	R5.3	11,799
13	単	○	通常交付金	保育園等副食費負担軽減事業（公立保育園）	①コロナ禍における物価高騰の中でも、園児に対する栄養バランスの取れた魅力ある副食の提供を維持するため、副食食材費の高騰による増額分を支援し、保護者負担の軽減を図る。 ②保育園副食用膳材料費 ※保護者負担（副食費の値上げ）を課すことなく、市が仕入れ先へ支払う食材費の増額分に交付金を充当 ③市内公立保育園の園児の保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.8	R5.3	4,312
14	単	○	通常交付金	保育園等副食費負担軽減事業（認可民間保育施設）	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けている保育施設事業者に対し補助金を交付することで、園児への栄養バランスの取れた魅力ある副食の提供の維持を図る。 ②民間保育施設副食費支援金（交付金） ③市内の認可民間保育施設	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.8	R5.3	14,098
15	単	○	通常交付金	保育園等副食費負担軽減事業（認可外民間保育施設）	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けている保育施設事業者に対し補助金を交付することで、園児への栄養バランスの取れた魅力ある副食の提供の維持を図る。 ②民間保育施設副食費支援金（交付金） ③市内認可外民間保育施設	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.8	R5.3	269
16	単	○	通常交付金	保育園等副食費負担軽減事業（幼稚園）	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けている保育施設事業者に対し補助金を交付することで、園児への栄養バランスの取れた魅力ある副食の提供の維持を図る。 ②民間保育施設副食費支援金（交付金） ③市内の民間幼稚園	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.8	R5.3	1,232
17	単	○	通常交付金	電気自動車等普及促進事業①	①コロナ禍においては、感染予防の観点から、電車やバスなどの公共交通機関の利用から社用車や自家用車などパーソナルな移動手段の利用へとシフトしており、これまで以上に事業者及び市民が燃料費の高騰の影響を受けるようになった。燃料費高騰の影響をより強く受けている事業者及び市民に対して、電気自動車や外部給電器、充電設備等の購入費支援を行うことでエネルギー消費に伴うコスト削減を図り、今後の更なる燃料費高騰にも耐えうる基盤を構築する。さらには、地域の脱炭素化の実現及び災害対応力の強化を図る。 ②電気自動車等普及促進事業補助金 ③市内の事業者及び住民	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	5,000
18	単	○	通常交付金	電気自動車等普及促進事業②	①コロナ禍においては、感染予防の観点から、電車やバスなどの公共交通機関の利用から自家用車などパーソナルな移動手段の利用へとシフトしており、これまで以上に市民が燃料費の高騰の影響を受けるようになった。燃料費高騰の影響をより強く受けている市民に対して、電気自動車や充電設備等の購入費支援を行うことでエネルギー消費に伴うコスト削減を図り、今後の更なる燃料費高騰にも耐えうる基盤を構築する。さらには、地域の脱炭素化の実現及び災害対応力の強化を図る。 ②電気自動車等普及促進事業補助金 ③市民	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.7	R5.3	10,000
19	単	○	通常交付金	電気自動車等普及促進事業（タクシー事業者）	①コロナ禍において燃料費の高騰の影響を受けているタクシー事業者に対し、電気自動車等の低燃費車両への買替え及び充電設備等の設置への支援を行うことで、今後の更なる燃料費高騰にも耐えうる基盤を構築し、市内の公共交通の維持・確保を図る。 ②電気自動車等購入補助金、充電設備等設置補助金 ③市内のタクシー事業者	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.7	R5.3	27,000
20	単	○	通常交付金	燃料費高騰負担軽減事業（公共交通事業者）	①コロナ禍において燃料費の高騰の影響を受けている公共交通事業者に対し、経営支援交付金を交付することで、市内の公共交通の維持・確保を図る。 ②公共交通事業者支援交付金 ③市内の公共交通事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	6,225

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
21	単	○	通常交付金	燃料費高騰負担軽減事業（運送事業者）	①コロナ禍において燃料費の高騰の影響を受けている運送事業者に対し、経営支援交付金を交付することで、市内の運送事業者の事業継続を支援する。 ②原油価格高騰対策運送事業者等支援金 ③市内のトラック運送事業・貸切バス事業・自動車運転代行事業を営む中小企業、個人事業主	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	55,450
22	単	○	通常交付金	物価高騰対策プレミアム付商品券発行业業	①購入額にプレミアム分を上乗せした商品券を発行し、コロナ禍における物価の高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、落ち込んでいる消費者の購買意欲を高め、市内事業者の売上向上を図る。 ②プレミアム付商品券発行业業補助金（商品券の発行、換金等の事務費及びプレミアム分の原資） ③市民及び市内事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	195,000
23	単	○	通常交付金	認定農業者等臨時特別経営支援事業	①コロナ禍において、原油や農業資材等の高騰の影響を受けている農家に対し、経営支援交付金を交付することで、市内農家の事業継続を支援する。 ②認定農業者等臨時特別経営支援事業交付金 ③市内の認定農業者及び認定新規就農者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	33,244
24	単	○	通常交付金	粗飼料高騰対応臨時特別経営支援事業	①コロナ禍において、原油や農業資材、飼料等の高騰が生じており、中でも特に粗飼料価格の高騰の影響を受けている酪農家・和牛農家に対し、経営支援交付金を交付することで、市内酪農家・和牛農家の事業継続を支援する。 ②粗飼料高騰対応臨時特別経営支援事業交付金 ③市内の酪農家及び和牛農家	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	36,736
25	単	○	通常交付金	燃料費高騰負担軽減事業（野岩鉄道）	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けている野岩鉄道に対し、福島県及び栃木県の関係自治体から支援金を交付することで、事業継続を支援し、会津鬼怒川線の維持発展及び鉄道を利用した本市への観光誘客促進を図る。 ②野岩鉄道支援金（補助金） ③野岩鉄道株式会社	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R5.3	378
26	単	○	重点交付金	マイナンバーカード普及促進地域商品券事業	①マイナンバーカード所有者に対し、市内共通商品券を送付することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、落ち込んでいる消費者の購買意欲を高め、市内事業者の売上向上を図る。また、マイナンバーカード新規取得者に対しても商品券を交付することで、マイナンバーカード普及促進を図る。 ②商品券購入費、通知書・住民リスト・封筒等印刷製本費、封入封緘手数料、委託料（人材派遣、通知書作成等）、商品券郵送料、消耗品費 ③市民（マイナンバーカード所有者） （既存取得者58,000人＋新規取得者24,000人）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11	R5.3	283,889
27	単	○	重点交付金	省エネ家電等購入促進事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民に対し、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭におけるエネルギー消費量と費用負担の軽減を図る。 ②省エネ家電等購入促進事業補助金 ③市民	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.3	11,044
28	単	○	通常交付金	燃料費・光熱費高騰負担軽減事業（指定管理事業者）	①コロナ禍において燃料費や光熱費高騰の影響を受けている市有施設の指定管理事業者に対し、電気代や燃料費、ガソリン代の高騰分の補助を行うことで、指定管理事業者の事業継続を支援するとともに各施設の安全かつ円滑な運営を担保する。 ②燃料費及び光熱費高騰分費用の負担（委託料） ③市有施設の指定管理事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	21,782
29	補	-	通常交付金	疾病予防対策事業費等補助金	（特定感染症検査等事業（緊急風しん抗体検査等事業）） ①予防接種制度の変遷上、風しんの予防接種を受ける機会がなかった世代に対し、風しんの抗体検査を実施し、抗体価が低い者について予防接種を実施することにより、今後の風しんの発生及びまん延を予防し、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐ。 ②風しん抗体検査に係る委託料、通知・クーポン券郵送に係る印刷製本費・手数料・委託料等 ③昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	856

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
30	補	—	通常交付金	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業) ①コロナ後の新しい社会に対応するため、温対法に基づく「促進区域」の設定を見据えたゾーニングマップを作成し、地域に調和する再生可能エネルギーの最大限導入を図る。 ②那須塩原市再生可能エネルギー導入促進に向けたゾーニング業務 ③地方公共団体	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	R4.4	R5.3	22,825
31	補	—	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①子ども・子育て支援事業実施事業所等に対して、業務を継続的に実施していくために必要な経費及び子ども用マスク、消毒液の一括購入等や、事業所等の消毒、感染予防の広報啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に対して補助等を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策支援事業の実施に必要な経費(消耗品費・備品購入費・委託料・補助金) ③子ども・子育て支援事業実施事業所(利用者支援事業所、放課後児童クラブ、短期支援事業所、養育支援訪問事業所、地域子育て支援拠点、ファミリーサポートセンター)	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	3,766
32	補	—	通常交付金	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①保育所等に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、補助対象施設及びその職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助することにより、保育環境の改善を図り、もって児童福祉の向上を図る。 ②保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)の実施に必要な経費(消耗品費・補助金) ③市内保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所及び認可外保育施設(認可外の居宅訪問事業所を除く。)	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	2,450
33	補	—	通常交付金	文化芸術振興費補助金	(文化施設の活動継続・発展等支援事業) ①那須野が原博物館内のWi-Fi環境を整備し、展示の映像や講座での講師の話等を外部配信することで、来館せずとも自宅で視聴できる環境を整え、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②Wi-Fi環境構築業務委託料 ③那須野が原博物館	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R4.12	660
34	単	—	通常交付金	マイナンバーカード普及促進地域商品券事業②	①マイナンバーカード所有者に対し、市内共通商品券を送付することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、落ち込んでいる消費者の購買意欲を高め、市内事業者の売上向上を図る。また、マイナンバーカード新規取得者に対しても商品券を交付することで、マイナンバーカード普及促進を図る。 ②商品券購入費、通知書・住民リスト・封筒等印刷製本費、封入封緘手数料、委託料(人材派遣、通知書作成等)、商品券郵送料、消耗品費 ③市民(マイナンバーカード所有者) (既存取得者58,000人+新規取得者24,000人)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.11	R5.3	283,889